

地元定着政策の立案支援手法に関する一考察

公共システム研究室 山口博哉

1. はじめに

わが国では大卒者の地方から都市部への人口流出が多く、大学生の地元定着が課題となっている。既に、多くの自治体で地元定着を促す政策がなされているが、有効な政策は自身の地域の現状を把握しなくては立案できない。そこで本研究では、各都道府県の本来見込まれるはずである就職者数(以下、「見込み就職者数」と呼ぶ)を導出するモデルを開発し、これを用いて各地域の現状を評価する手法を提示する。また、見込み就職者数と実際の就職者数の乖離に影響する要因を特定し、地元定着を促進するための方向性を示す。

2. モデル化の考え方

本研究では、各都道府県の見込み就職者数を潜在クラス分析手法を用いて推計する。ここでは学生の就職先を企業ではなく、都道府県としてモデル化する。これは、学生がどの企業に就職しているのかのデータが入手困難であることや、地方に就職する際に単に企業を選んでいるのみならず、企業がある都道府県に定住することを含めて選択していると考えられるためである。また、本研究のモデルでは「各都道府県の企業数」と「学生から都道府県までの距離」が都道府県を選択する際の主たる決定要因であると考え、「学生から都道府県までの距離」は、学生が在学している大学が位置する都道府県(以後、「在学地」と呼ぶ) i と自身の出身高校が位置する都道府県(以後、「出身地」と呼ぶ) k の二つの都道府県から就職先としての都道府県 j までの距離に着目する。

3. 分析手法

在学地 i の学生が就職先 j を選択する確率を式(1)のように定式化する。ただし、 β ($0 \leq \beta < 1$) はパラメータ、 q_{ik} は大学在学地が i の学生の出身地が k である確率である。「学生と就職先としての都道府県の距離」が在学地と就職先までの距離の場合の在学地 i の学生が就職先 j を選択する確率を P_{ij} 、出身地と就職先までの距離の場合の在学地 i の学生が就職先 j を選択する確率を P_{kj} で表し、ハフモデルで求める。

$$\beta \sum_{k=1}^{47} q_{ik} P_{kj} + (1 - \beta) P_{ij} \quad (1)$$

最尤推定法によりパラメータを推計し、それをもとに在学地 i の学生が就職先 j を選択する確率

を算出する。その確率の値と各在学地の学生数のデータより、各都道府県の見込み就職者数を算出し、これを用いて各都道府県の見込み就職に関する評価を行う。その後、見込み就職者数と実際の就職者数の乖離に影響する要因を特定するために回帰分析を行う。

4. 分析結果

図1に各都道府県の見込み就職に関する評価を示す。縦軸は県外からの就職、横軸は県内就職において十分な就職者数を確保できているのかを表す指標である。指標の値が0以上であれば見込み就職者数以上の就職者を確保できている。

表1には見込み就職者数と実際の就職者数の乖離に影響する要因を特定する回帰分析を行った結果を示す。その結果より、県内就職としては、資本装備率の高い地域、大卒者の平均初任給が高い地域、クリエイティブ・クラスに当たる職業の多い地域において大卒者の就職の可能性があることが分かった。また、地域の愛着度が高い地域では就職の可能性が低いことが分かった。

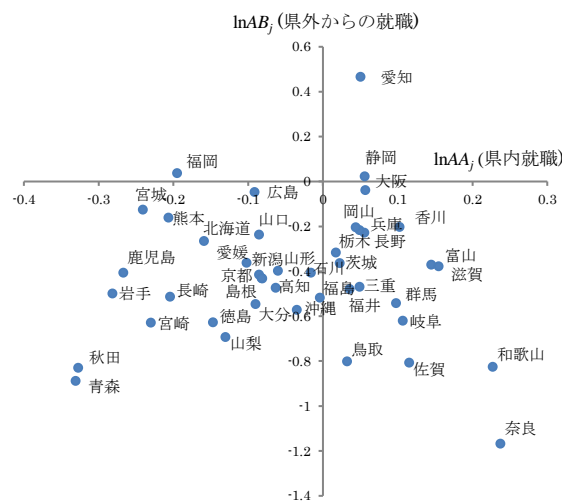


図1 都道府県の見込み就職に関する評価

表1 分析結果(県内就職)

変数	偏回帰係数	P値	多重共線性の統計量	
			トレランス	VIF
クリエイティブ・クラス 就業者数割合	4.74	0.01**	0.88	1.13
資本装備率	0.88	0.04*	0.89	1.13
大卒者平均初任給	0.01	0.00**	0.97	1.03
愛着度	-0.01	0.00**	0.95	1.05
定数項	-1.89	0.00**		

* : $P < 0.05$, ** : $P < 0.01$